

平成29年度

「新しい東北」官民連携推進協議会

活動報告

協議会の現状

協議会及び分科会の構成

「新しい東北」官民連携推進協議会（平成25年12月17日設立）

- 民間企業・大学・NPO等各種団体・地方自治体から構成（1,303団体（平成30年1月26日現在）、昨年度末比17団体増）。
- 官民の様々な主体の間で連携を生み出し、復興を契機とした新たな挑戦を促進。
具体的には、ウェブサイトや会員交流会の場で、各主体に関する情報（課題、ノウハウ、リソース）の共有や連携を促進。

各種課題に対応するため、協議会の下に3分科会を設置し、内容拡充

地域づくりネットワーク

（平成27年2月設立）

- 被災地の地方自治体から構成（71団体）。
- 「ノウハウや情報の共有」「課題解決のサポート」「自治体組織の活性化支援」に向けた取組として、「地域づくりハンズオン支援事業」を実施。本事業は、地域課題の解決に取り組む各種団体に対して各種取組やニーズに応じたきめ細かな支援を行うものであり、平成29年度は8団体を支援対象団体としている。

復興金融ネットワーク

（平成26年7月設立）

- 金融機関等から構成（35団体）。
- 官主導の取組による復旧から、民主導の取組による本格的な復興への橋渡しを行うため、金融機関等に対し、産業復興に関する情報の提供等を実施。
- 被災地の事業者に対して資金供給を呼び込むため、復興ビジネスコンテストを開催。優良な取組を発掘するとともに、事業化や事業の発展に向けた効果的な支援を実施。

企業連携グループ

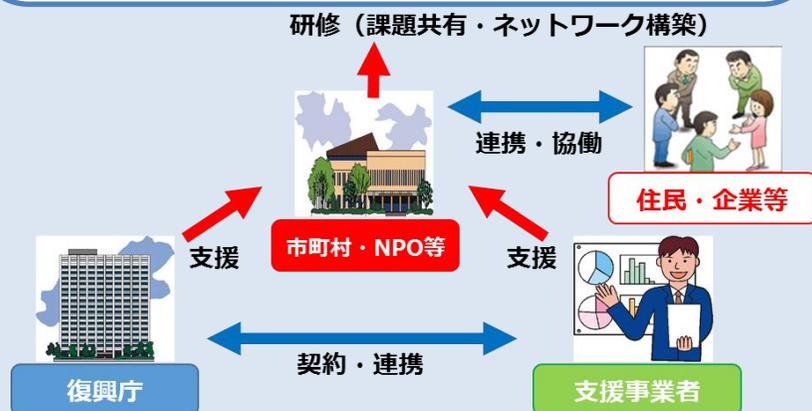
（平成27年4月設立）

- 企業復興支援ネットワーク、専門家派遣集中事業、販路開拓支援チームなどの機能を集約して提供。
- 「販路開拓支援チーム」は、民間企業や協力団体等から構成（平成26年11月設立。29団体、オブザーバー2団体）。
- 水産加工業の販路開拓を目的に、平成30年2月に「販路開拓支援チーム交流会」を開催した。本交流会では、行政や民間企業・団体等が取組紹介を実施し、幅広い共有を行った。

分科会の活動

地域づくりネットワーク

- 「ノウハウや情報の共有」「課題解決のサポート」「自治体組織の活性化支援」に向けた取組として、地域の自立に向けた取組に対する支援をきめ細かに実施。
- 平成29年度からは、支援対象にNPO等の団体を加え、地域課題の解決支援に併せ、「地域内での協力体制」や「地域外とのネットワーク」の構築に向けた支援「地域づくりハンズオン支援事業」を8団体（右図参照）に対し実施。
- 地域での担い手育成や、取組の普及・展開を図るため、地域の担い手研修（交流会型・合宿型）を実施。



平成29年度地域づくりハンズオン支援事業 プロジェクト一覧

	団体名	プロジェクト名
将来の地域を担う若者の育成		
1	(一社) SAVE TAKATA	りくぜんたかた次世代応援団立ち上げプロジェクト
2	国見町	「地域が育てる“若者”が創る地域」若者と地域をつなぐ廻るプロジェクト
地域経済・なりわいの再生の担い手づくり		
3	多賀城市	市民も事業者もWin-Win！TEAM多賀城でまちづくり！人材育成プロジェクト
4	Uniy	Uniyヤリマッセプロジェクト 地域の活力再興に向けたネットワーク整備と特産品「エゴマ」振興
交流拡大等に向けた地域のネットワークづくり		
5	山元町	人が人を呼び、人を育てるにぎわいまちづくりプロジェクト
6	二本松市	市民と行政の協働による地域の魅力アップと市民の誇り・愛着心向上プロジェクト
地域の暮らしを支える態勢づくり		
7	筆甫地区振興連絡協議会	地域住民の暮らしを支えるプロジェクトの構築と移住受入再開を通じた地域リスタートプロジェクト
ソーシャルセクターが抱える課題の解決のためのネットワークづくり		
8	(一社)ワカツク	東北における事業型NPOの中期的な組織・事業基盤構築に向けたビジョン策定&アクション推進プロジェクト

分科会の活動

復興金融ネットワーク

○民間企業の協賛・協力による「『新しい東北』復興ビジネスコンテスト」を実施。大賞1件のほか、優秀賞4件、協賛企業による企業賞12件を表彰。

「新しい東北」復興ビジネスコンテスト2017表彰式
(平成29年11月8日(水)イイノホール&カンファレンスセンター)

- 表彰
- 受賞者代表による取組紹介
- 記念撮影
- 交流会
- ミニブース展示



○復興金融ネットワーク交流会を実施し、金融機関や他地域の取組等を共有。

第1回 復興金融ネットワーク(投融資促進分科会)交流会(平成29年11月11日(土))

- 復興庁の取組についての報告
- 「新しい東北」復興ビジネスコンテスト2017についての報告、受賞者による事業プレゼン
- 有識者による講演(テーマ: 新しい“街づくりのかたち”ご紹介)
- 意見交換

第2回 復興金融ネットワーク(投融資促進分科会)交流会(平成30年2月18日(日))

- 復興庁の取組についての報告
- 被災地におけるクラウドファンディング活用と現状についての講演
- 「新しい東北」復興ビジネスコンテスト受賞者による事業プレゼン
- 意見交換

分科会の活動

企業連携グループ

地域復興マッチング「結の場」

○ワークショップを開催し、大手企業と被災地域企業との対話の場を提供。(全4回)

平成29年10月19日 宮城県名取市

平成29年10月26日 岩手県陸前高田市

平成29年11月15日 福島県田村市

平成29年11月22日 宮城県岩沼市



ワークショップの様子

被災地域企業新事業ハンズオン支援事業

○被災地域における新産業の創出につながる新たな事業へのハンズオン支援

<個別支援> 全8件

<グループ支援> 販路開拓関係 2件、おもてなし関係 2件



観光業者等への支援
(平成28年度実績)

専門家派遣集中支援事業

○豊富な経験・ノウハウを持つ専門家を派遣し、被災地域における新たな事業等を支援

全50件 支援実施



ビジネスホテルの新設開業準備支援
(平成28年度実績)

販路開拓支援チーム

○被災地の水産加工業の販路回復の課題の克服に向け、被災地支援に取り組む民間企業・団体等や行政が一堂に会し、互いの情報を共有。

○民間企業や協力団体等から構成(平成26年11月設立。28団体)。



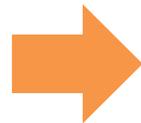
○第6回「販路開拓支援チーム」交流会開催 (平成30年2月18日(日) 仙台国際センター)

● 共創力で進む東北プロジェクト

共創力で進む東北プロジェクト

○「新しい東北」の様々な取組の成果の普及・展開や取組の自走化に向けて、共創イベント（アイデアソン等）の開催を通じ、情報発信力の強化や新たなパートナーづくり等のソリューションを構築。

- 1 : NPO、企業、自治体等から情報発信力の強化等を通じて課題解決したいテーマを募集
- 2 : 共創イベントを各地で10回程度開催
- 3 : 共創イベントで出されたソリューションの具現化までサポート



NPO、企業、自治体等の
情報発信力の強化や
ネットワークづくりを促進

<ポイント>

- 共創イベントにより、様々な者からのアイデアや解決手法を活用して「オープン・イノベーション」を実践。
- 共創イベントに加え、広く官民から新規関心層を巻き込む場として、首都圏で週次の参加型イベント（Fw:東北Weekly）を25回実施。
- SNS等を活用し、事業の運営、成果等を内外に情報発信。



Fw:東北Weekly 平成29年度開催実績・・・全25回

※アイデアソンとは、「多様な主体が主体的に集まり、主体間の相互作用を通じて、課題解決に向けたアイデア創出や新たな商品・サービス・アイデアの創造を目指す共創の場」をいう。

写真：共創イベント（第1弾）の様様（岩手県宮古市）
（平成29年7月15日、16日開催）

平成29年度 「新しい東北」復興・創生顕彰

概要

○「新しい東北」の実現に向けた取組について、大きな貢献をされている方を顕彰することにより、取組を広く情報発信するとともに、被災地内外への普及・展開を図ることを目的として、平成28年度から「新しい東北」復興・創生顕彰を実施。

○また、平成28年度受賞者の取組についてフォローアップを行い、「新しい東北」ポータルサイト上に記事を掲載するとともに、事例集を作成。

＜平成29年度募集結果（平成29年10月1日～11月30日公募）＞

・応募件数 228件（個人33件、団体195件）

「新しい東北」
復興・創生

顕彰



＜選定結果＞

齊藤 賢治氏（一般社団法人大船渡津波伝承館 理事長兼館長）

釜石〇〇会議実行委員会

特定非営利活動法人遠野まごころネット

愛さんさんグループ

一般社団法人日本カーシェアリング協会

観光チーム気仙沼

特定非営利活動法人ザ・ピープル

特定非営利活動法人相双に新しい精神科医療保健福祉システムをつくる会

味の素株式会社グローバルコミュニケーション部CSRグループ
「ふれあいの赤いエプロンプロジェクト」

きっかけ食堂



「新しい東北」事例集

● 平成29年度 「新しい東北」交流会（平成30年2月18日(日)）

概要

- 「東北の未来を共創する」をテーマとして宮城県仙台市で開催。地域の諸課題に向き合う自治体、企業、NPOの課題への向き合い方、取組の展望について発信し、会議室企画とあわせ約300名が参加。
- 「新しい東北」復興・創生顕彰および「企業による復興事業事例」の顕彰式を開催し、受賞者等によるミニプレゼンを実施。
- 会場では、「新しい東北」復興ビジネスコンテスト2017受賞者や被災地域企業新事業ハンズオン支援事業の対象事業者等によるブース展示も実施。

【メイン会場企画】

- 「新しい東北」復興・創生顕彰／企業による復興事業事例 顕彰式
- 受賞者等によるミニプレゼン
- プレゼンテーション：「企業と地域の新しい可能性」
- パネルディスカッション：
「成功の循環モデル」から考えるこれからの地域づくり
- ディスカッション：「事業型NPOのアクション・プラン」
- 「新しい東北」復興ビジネスコンテスト2017受賞者によるブース展示

【会議室企画】

- 被災地におけるコミュニティ形成のいま、これから—市民協働を通して—
- NPOと学生がつながろう！～持続可能なコミュニティ支援活動のために～
- 販路開拓支援チーム交流会
- 東北企業版SDGsを目指す共創アイデアソン
- 復興金融ネットワーク交流会（分科会メンバーのみ参加）

※各企画終了後に、全体懇親会を実施



顕彰式の模様

3県での意見交換会の開催

岩手県

(1) 活動記録

- | | | | |
|--|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">● 第1回（3/24（金））<ul style="list-style-type: none">・意見交換会の趣旨等説明 | <ul style="list-style-type: none">● 第2回（5/22（月））<ul style="list-style-type: none">・地域課題解決に向けた民間企業・NPO・大学・銀行等の取組の横断的マッチングイベントの紹介などについて意見交換を実施 | <ul style="list-style-type: none">● 第3回（8/28（月））<ul style="list-style-type: none">・観光産業では手の届かない分野でのNPO団体、地域団体が持っている誘客活動の発掘・分析・発信などについて意見交換を実施 | <ul style="list-style-type: none">● 第4回（12/6（水））<ul style="list-style-type: none">・地域づくりハンズオン支援事業（東北における事業型NPOのビジョン策定）・岩手三陸地域における関係人口の増加に向けた調査などについて意見交換を実施 |
|--|---|--|--|

(2) ラグビーワールドカップ2019釜石開催PR

- ラグビーワールドカップ2019 2年前イベントへの参画
復興状況のパネル展示及び各団体の活動内容の説明、事業内容紹介のパンフレットの配布などを行った。
- 共創力で進む東北プロジェクト「FW:東北Weekly」を活用した情報発信
首都圏で釜石開催の情報発信を行うと共に、釜石・東北ならではのおもてなしやインバウンド対策について課題提案を行い、アイデアソンを通じて「おもてなし」の仕組みを共創した。
- 三陸産直市を活用した情報発信
JR上野駅で開催された「三陸産直市」において、釜石市と共に観光PRブースとイベントコーナーにおいて釜石開催のPRを行った。

(3) 平成29年度岩手三陸地域における関係人口の増加に向けた調査 概要

民泊、漁農業等の産業体験、研修学習など「観光産業では手の届かない分野でのNPO団体、地域団体が行っている誘客活動の促進」に資するよう、調査・分析、普及・展開、提案を行うことを目的とした調査を実施した。

3県での意見交換会の開催

宮城県

(1) 活動記録

- 第1回（3/15（水））
 - ・意見交換会の趣旨等説明
- 第2回（6/13（火））
 - ・地域コミュニティづくりにおける人材育成
 - ・コミュニティビジネスの各地域での創造・発展の促進などについて意見交換を実施
- 第3回（9/20（水））
 - ・震災10年(2021.4)にあるべきソーシャルセクター像
 - ・ソーシャルセクターの構築・強化のための連携型交流会などについて意見交換を実施
- 第4回（11/13（月））
 - ・地域づくりハンズオン支援事業（東北における事業型NPOのビジョン策定）
 - ・連携型交流会などについて意見交換を実施

(2) 連携型交流会 in 宮城 概要

NEW TOHOKU PITCH Vol.0」

（平成30年1月31日（水）

TKPガーデンシティ仙台勾当台カンファレンス2）

- キーノートスピーチ
「ソーシャルセクターの全国的動向と事例」
株式会社オルタナ代表取締役社長／オルタナ編集長 森摂氏
- ピッチプレゼンテーション
 - ・特定非営利活動法人移動支援Rera
 - ・3.11メモリアルネットワーク
 - ・スタンドアップ巨理
- パネルディスカッション

「新しい東北」
官民連携推進協議会
連携型交流会in宮城

NEW | ニュー
TOHOKU | トウホク
PITCH | ピッチ
Vol.0

2018.1.31 (Wed)
TKPガーデンシティ
仙台勾当台
カンファレンス2

事前申込制
どなたでも
ご参加頂けます

開催主旨
震災から7年が経過しますが、「新しい東北」の創出に向けて解決すべき地域の課題は未だ多くあります。行政や企業、NPOや大学、金融機関など、様々な担い手の協働による課題解決のさらなる促進や関係性の構築をめざし、「新しい東北」の創出に取り組む事業型NPOのピッチイベント及び交流会を開催します。

ピッチイベントとは？
自社の持つビジネスモデルやサービス、構想等のショートプレゼンとプレゼンに対するゲストやオーディエンスとのディスカッションを行い、認知度の向上やネットワークの拡大、ビジネスパートナーやユーザーの獲得等を通し、より良いビジネスモデルを目指すイベントです。
本企画では、ソーシャルセクターによる「新しい東北」の創出に向けたビジネスモデルやサービス、構想等を範囲とし、開催します。

3県での意見交換会の開催

福島県

(1) 活動記録

- 第1回 (2/24 (金))
 - ・ 意見交換会の趣旨等説明
- 第2回 (6/14 (水))
 - ・ イベントを通じた人材のネットワークづくりについて
 - ・ ふるさと・きずな維持・再生支援事業
 - ・ 福島県の人材関係施策の洗い出しなどについて意見交換を実施
- 第3回 (9/6 (水))
 - ・ 「日本酒」を核にしたネットワークづくり
 - ・ 福島県の人材施策マッピングなどについて意見交換を実施
- 第4回 (12/4 (月))
 - ・ 地域づくりハンズオン支援事業 (東北における事業型NPOのビジョン策定)
 - ・ 日本酒と酒器の組み合わせなどについて意見交換を実施

(2) 福島県産品・伝統工芸品のPR 概要

日本酒と酒器の組み合わせを楽しむなど、福島県の産品・伝統工芸品のPRについての議論の具体化を行った。

福島県観光物産館リニューアルオープンに合わせた取組

- 平成29年12月16日 (土) にリニューアルオープンした福島県観光物産館において、日本酒と酒器などを入れて持ち運べる小箆笥のセットを展示。また、オープンバーでは日本酒と酒器の飲み比べセットを販売。

Fw:東北 Weekly

(平成30年2月22日 (木) /Yahoo! LODGE)

- 福島県観光物産館での取組事例・福島の伝統工芸品等の紹介
- 伝統工芸品をライフスタイルに浸透させること、Made in Fukushimaで統一した商品をつくることについてのアイデアソンを実施



民間等の関係者との連携強化

連携支援制度

- 協議会の会員が他団体と連携し、新たな取組を実施することを支援する制度（平成27年8月創設）
- 協議会活動の一環として、会員が他団体と連携して取組むワークショップ等の開催経費の一部（1件につき上限20万円）を支給するとともに、当協議会ウェブサイト等を通じた周知広報の支援等を行うことで、当協議会会員の連携の推進を図る。

■これまでの支援実績（平成29年度支援採択28件（平成29年1月迄））

団体名	事業名
1 特定非営利活動法人災害支援団体ネットワーク	セラピードッグ活動2017
2 公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	復興・防災を進めよう！地球環境に優しい建物の見学会・交流会in石巻・南三陸
3 一般社団法人ウィーアワン北上	白浜ビーチパーク創造再生事業計画
4 八幡平市商工会	地方の観光と共に成長する八芳園の戦略
5 一般社団法人KAI OTSUCHI	【第3回】子育てママの在宅ワークを実現する「ママ向けWebグロースハッカー養成講座」
6 合同会社mug	クラウドファンディングセミナー
7 会津商工信用組合	あいづしんくみレディーズ城の会連合会 発会30周年記念講演会
8 特定非営利活動法人I Love つばき	福島×ヨコハマのコラボ商品開発プロジェクト
9 仙台銀行	「新しい東北」創造講座地域金融機関職員レベルアップ研修～医療・介護編～
10 特定非営利活動法人 東北開墾	とうほく食べる学校（山形県）
11 パンザイ・ファクトリー	新しい東北、未来のフード事業の在り方を探る
12 信金中央金庫（ひまわり信用金庫）	ネット利活用による販路拡大セミナーinいわき
13 信金中央金庫（気仙沼信用金庫）	ネット利活用による販路拡大セミナーin気仙沼
14 信金中央金庫（宮古信用金庫）	ネット利活用による販路拡大セミナーin宮古
15 特定非営利活動法人 地星社	被災者支援員・復興支援員調査事業報告会 「これからの被災地に求められる地域人材とは～福祉系・地域系支援員の活動から見えてきたこと～」
16 特定非営利活動法人 互理いちごっこ	災害復興のための取組発信 ～國學院大学HomeComing Day・被災地を訪ねて160万歩～
17 特定非営利活動法人 日本冒険遊び場づくり協会	使われる都市公園を作る
18 気仙沼信用金庫	気仙沼・墨田区 新しいビジネス創出ミーティング
19 公益財団法人オイスカ	海岸林再生プロジェクト10ヵ年計画 報告会
20 宮城県多賀城高等学校	日本の服飾文化とリユースの実際
21 島津麺店	地方から都会への商品情報発信！価値発掘と撮影方法
22 公益財団法人オイスカ	海岸林再生プロジェクト10ヵ年計画 視察勉強会
23 特定非営利活動法人 東北開墾	とうほく食べる学校（岩手県）
24 一般社団法人RCF	恒久住宅移行期コミュニティ支援研修・ワークショップ
25 信金中央金庫（石巻信用金庫）	ネット利活用による販路拡大セミナーin石巻
26 日本都市計画家協会仮設市街地研究会	陸前高田・長洞元気村 復興の戦いと支援 2011-2017
27 信金中央金庫（阿武隈信用金庫）	ネット利活用による販路拡大セミナーin石巻
28 一般社団法人RCF	復興人材研究会

■支援例（公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク）

公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワークの「復興・防災を進めよう！地球環境に優しい建物の見学会 in 石巻・南三陸」が連携支援制度に採択され、平成29年6月3日（土）に宮城県建築士事務所協会、宮城県地域型復興住宅推進協議会との連携の下、開催された。

開催概要：

東日本大震災以降、各分野での復旧・復興へ向けた取組がすすめられている。このような背景のもと、みやぎ・環境とくらし・ネットワークは、これから建設される住宅・建設物に、県産材を多く使用できる自立型のエネルギーの仕様などを広く告知することが社会的責任であると考えている。そこで、現地の有識者に復興の最新状況をご説明いただき、参加者間の交流を通して復興・再生・防災に関するさらなる知見を得る見学会を開催した。

（以上、協議会HP掲載の開催報告から抜粋。会場賃借料及び講師謝金を「連携支援制度」から支援）

民間等の関係者との連携強化

連携セミナー制度

- 協議会会員等の連携促進等を目的として、協議会の会員が復興庁による講演やブース出展等を含む「新しい東北」に関連した公開型のセミナー又はイベント等を開催する場合に、その開催にかかる経費の一部（1件につき上限50万円）や参加者の募集等について支援する制度（平成28年5月創設）
- 一般の方々が広く参加でき、参加者間の連携促進・交流を目的としたイベントであることが要件であり、この点が、連携支援制度と異なる。

■これまでの支援実績（平成29年度支援採択9件（平成29年1月迄））

団体名	事業名
1 南郷ひめさゆりバイクミーティング実行委員会	南郷ひめさゆりバイクミーティング
2 公益社団法人 日本建築家協会東北支部宮城地域会	震災復興シンポジウム「みやぎボイス2017」
3 株式会社池田介護研究所	新しい東北から未来を考える
4 NPO法人みらい東北	日台友好復興支援交流会
5 特定非営利活動法人クリエイティブ・あいち	南海トラフ大地震に備える防災・減災シンポジウム
6 株式会社BOLBOP	第1回東北の理想の学びの場づくりサミット
7 チームj-culture2020	伝統日本文化の魅力的な発信アイデアを考えるフューチャーセッション ～業界を超え気仙沼から変革を起こす30人～
8 株式会社新福島産業創生プロデュース	第24回「福島から発信する防災知見と防災・減災の可能性を考えるWS」
9 株式会社新福島産業創生プロデュース	第25回「福島から発信する防災知見と防災産業化の可能性を考えるWS」

● プレスリリース

「連携支援制度」「連携セミナー制度」を採択した事例等につき、協議会ではプレスリリース機能を活用してイベント集客等のサポートを行っている。以下はその一例である。



■支援例（株式会社BOLBOP）

第1回東北の理想の学びの場づくりサミット
～キャリア教育を通じた地域の魅力向上・シティプロモーション～

主催：株式会社BOLBOP

開催日：平成29年11月27日（月）

開催場所：カラーニングスペースHLS弘前

開催概要：

株式会社BOLBOPは、ハンズオン支援事業で採択された各プロジェクトの自走・継続性の確保のためには、類似分野やビジョンを有した東北各地で積極的に活動している団体間での一層のネットワーク・信頼関係の構築が重要と考えました。そこで、東北6県で地域資源を活かしたキャリア教育の推進を中心に活動している団体を一堂に集め、互いの活動を「知り」、「つながり」、「ともに磨き」、「伝える」機会を創ることとしました。こうした取組により信頼関係を構築することに加え、域外の取組を被災地に取り込むことで「新しい東北」創造に繋げるとともに、「東北6県＝キャリア教育の地」という姿を地域内外へ発信することを目指しました。

（以上、協議会HP掲載の開催報告から抜粋。会場賃借料及び講師謝金を「連携セミナー制度から支援」）

協議会の現状

会員団体の構成

(1) 会員団体の属性

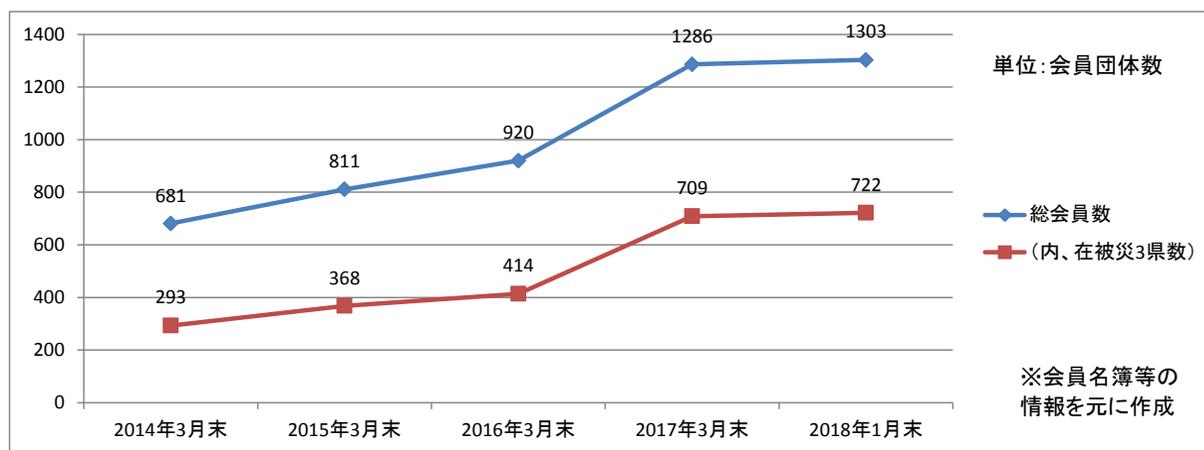
カテゴリ	団体数	割合
代表・副代表	21	2%
経済団体	85	7%
民間企業	414	32%
各種協同組合等	61	5%
NPO法人	46	4%
公益法人等	116	9%
独立行政法人等	20	2%
大学等	114	9%
先導モデル事業	230	18%
地方自治体等(都道府県)	37	3%
地方自治体等(市町村)	135	10%
府省庁	24	2%
合計	1303	100%

※平成30年1月26日時点

【被災3県内の団体の割合】

所在地(県)	団体数	割合
被災3県合計	722	55%
岩手県	132	10%
宮城県	340	26%
福島県	250	19%
被災3県以外	581	45%
合計	1303	100%

(2) 会員数の推移



- 会員数は昨年度と比較して、若干の増加。
- 被災3県内の会員数が総会員数の過半数を占めている。

民間等の関係者との連携強化

会員団体との意見交換

● 連携制度を利用した会員の声

今回の講演会の実現にあたっては、復興庁、「新しい東北」官民連携推進協議会等の厚いご理解とご協力を得られました。災害も含め、与えられた枠組みや困難を乗り越えるための成果を積み重ねてゆくことのできる喜びに大きな感謝を表したいと思います。

連携セミナー制度により各地域からそれぞれの分野で尽力している専門家を招へいすることができました。ご支援頂き、ありがとうございました。

講師謝金の根拠資料の提出、宿泊要件や交通費の規定（タクシー不可等）等の詳細に関して、制度概要とあわせて事前に周知してほしいです。

タクシーや新幹線指定席も支援対象としてほしいです。

宿泊支援の条件が厳しいです。

講師謝金に加え子どもの交通費（バスチャーター代）を支援希望します。→講師から子どものバスチャーター代がでなければ謝金ももらえないという話がため、申請見送り

チラシ印刷費が支給されない企画自体が難しいです。→辞退

● 復興創生・顕彰に関する会員の声

いつも大変お世話になり、ありがとうございます。ご案内くださりましてありがとうございました。（顕彰団体に選ばれず）誠に残念ですが、引き続きどうぞよろしく願いいたします。

推薦にご尽力いただきありがとうございました。今後も福島のソーシャルセクターの活動および地域課題解決に結びつく起業の促進のために活動をつづけてまいります。

（顕彰団体に選ばれず）今回は残念な結果ですが、ご尽力ありがとうございました。今後とも宜しく願いいたしますと同時に何か協力できることが有ればと思います。

何度か助成事業にトライしてはいますがなかなか受賞には至っておりません。おそらく復興庁の目指すモデルは実業的な要素が入っていることが基本だと思いますので、完全な非営利型のモデル構築を目指す私たちとはちょっと合わないところがあるんだろうと考えております。しかし、今後もトライし続けたいと思います。

（以上、協議会HP掲載の開催報告・協議会へ寄せられたメール等から抜粋）

ポータルサイトを通じた情報発信

ウェブサイトの活用

● アクセス管理状況等からの活用状況

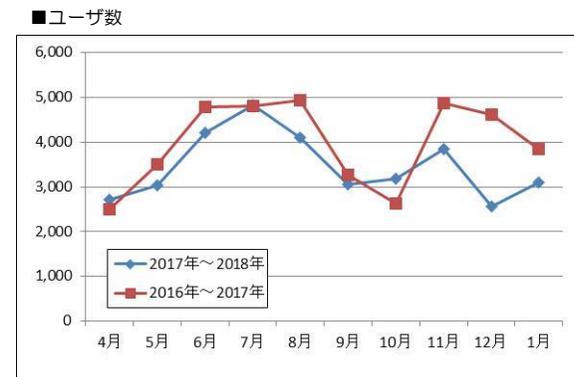
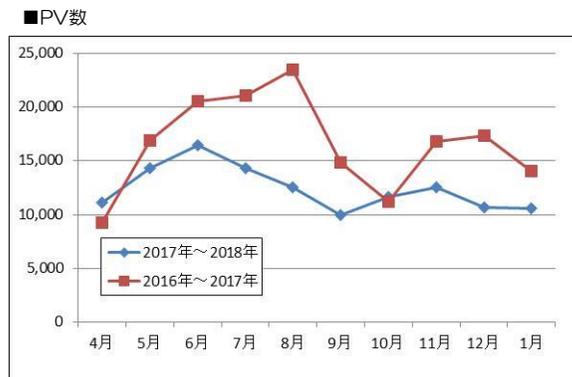
・ 2018年1月のWEBサイトアクセス情報

① 月別アクセスサマリ

■ 月別アクセスサマリ

項目	2017/4	2017/5	2017/6	2017/7	2017/8	2017/9	2017/10	2017/11	2017/12	2018/1	前月比
セッション	3,806	4,524	6,125	6,814	6,099	4,484	4,686	5,943	3,791	4,511	720 (19.0%)
ユーザ	2,719	3,034	4,212	4,826	4,102	3,061	3,191	3,851	2,556	3,106	550 (21.5%)
PV数	11,145	14,302	16,421	14,362	12,556	9,926	11,661	12,563	10,708	10,626	-82 (-0.8%)
PV/セッション	2.93	3.16	2.68	2.11	2.06	2.21	2.49	2.11	2.42	2.33	-0.09 (-3.7%)
平均セッション時間	02:41	03:18	02:48	02:11	02:11	02:26	02:28	02:40	02:20	02:30	00:10 (7.1%)
直帰率	63%	62%	65%	71%	71%	67%	59%	56%	66%	62%	-4.0 (-6.0%)
新規セッション率	63%	59%	63%	64%	59%	58%	59%	56%	64%	64%	-0.4 (-0.7%)

② 月間アクセス状況の前年のとの比較 (PV数とユーザ数)



- ・ WEBサイトのアクセス状況について、PV数、ユーザー数ともに前年度よりも少ない月が多い。
- ・ 今年度実施したウェブサイトの導線改修による閲覧数増加等の効果が期待される。

ポータルサイトを通じた情報発信

ウェブサイトの改修①

● 導線改修

- 平成29年度は、協議会としての活動内容が日々更新されていることを示し、協議会会員に定期的な閲覧を促すことを目的としたサイトの導線改修を実施。
- （改修例1）「支援情報」ページに「団体別支援情報」ページへの連携機能を追加。

（改修例1）



■ キーワード
福島県 その他支援

■ 法人・団体名
福島県

■ 支援名
「シェイクアウトふくしま」（県下一斉安全確保行動訓練）

■ 支援概要
地震が発生した時、自分の身を自分で守るために真っ先に行うべき安全確保行動「（1）姿勢を低く、（2）頭を守り、（3）動かない」を学び、身に付ける機会として、県下一斉安全確保行動訓練「シェイクアウトふくしま」を実施します。この「シェイクアウトふくしま」は、誰でも、どこでも、時間をかけず、気軽に参加できます。防災について考え、話し合い、実践するきっかけとして、ぜひ、ご家庭や学校、職場などで「シェイクアウトふくしま」に参加しましょう。

■ 支援対象
県内在住、在勤、在学の方、県内の学校・企業・団体（町内会）など、個人・団体を問わず参加できます。

■ 支援時期
平成30年2月16日（金曜日） 午前11時00分

■ 募集時期
参加申込期限：平成30年2月15日（木曜日） 午後5時00分まで

■ URL/問い合わせ先
http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01010a/shak...
福島県危機管理課
TEL:024-933-8851

①『「福島県」の他の支援を見る』ボタンをクリック

②福島県の支援情報ページへ画面遷移



福島県

支援情報(44件) [-]

■ 支援名
「シェイクアウトふくしま」（県下一斉安全確保行動訓練）

■ 支援概要
地震が発生した時、自分の身を自分で守るために真っ先に行うべき安全確保行動「（1）姿勢を低く、（2）頭を守り、（3）動かない」を学び、身に付ける機会として、県下一斉安全確保行動訓練「シェイクアウトふくしま」を実施します。この「シェイクアウトふくしま」は、誰でも、どこでも、時間をかけず、気軽に参加できます。防災について考え、話し合い、実践するきっかけとして、ぜひ、ご家庭や学校、職場などで「シェイクアウトふくしま」に参加しましょう。

[+] 詳細を見る

■ 支援名
平成29年度ふくしま復興・創生ファンド支援事業ビジネスプラン募集（第2次）（購入型クラウドファンディング）

■ 支援概要
福島県では、新たな取組にチャレンジする県内事業者の資金調達や潜在顧客の開拓等を支援するため、投資型または購入型のクラウドファンディングを活用するビジネスプランの募集を行います。

[+] 詳細を見る

関連情報

- 支援情報
- 支援募集情報

分科会

特集記事

東北復興ビジネスコンテスト

共創イベントを通じた情報発信ソリューション構築事業

専門家派遣 集中支援事業

分野別ポータル

● ポータルサイトを通じた情報発信

ウェブサイトの改修②

● 導線改修

- 平成29年度は、協議会としての活動内容が日々更新されていることを示し、協議会会員に定期的な閲覧を促すことを目的としたサイトの導線改修を実施。
- （改修例2）アクセス数の少ないページの統合や、アクセス数の多いページの別出し。

（改修例2）

改修前

上部タブ	協議会の活動
	活動告知
	活動レポート
下層ページ	連携支援制度
	連携セミナー制度
	プレスリリース

①統合

改修後

上部タブ	協議会の活動	連携制度
	活動紹介	連携支援制度
下層ページ	会員の取組	連携セミナー制度
	プレスリリース	

②別出し

● 今後の予定

- 以下の項目等を更新予定
 - ・「イベント検索」ページに「団体別情報」ページへの連携機能を追加
 - ・「団体別情報」ページをイベント情報に追加
 - ・既存イベント情報の団体情報メンテナンス

● 今後の課題

- PV数やユーザ数の増加を目指すだけでなく、コアな層向けのコンテンツの作成や情報掲載を行うためにニーズを把握すること。

● ポータルサイトを通じた情報発信

特集記事の充実等

- 協議会ポータルサイトでは、復興の現状を幅広く情報発信する観点から、協議会会員以外からのアクセスに繋がるよう、「東北復興新聞」（発行：NPO法人HUG）の記事転載を実施。
- 「東北復興新聞」は、復興を情報面から支援する、地域・テーマを横断した復興のための新聞であり、被災地内外の情報を整理し、より良き支援や活動を、促進するもの。
- 「Beyond 2020」は全50回を予定している。

東北復興新聞



東北の明日を切り拓く

【Beyond 2020 (20)】
漁業に惚れたヤブー社員は

2018年1月18日
僕が東北に根を張り、「漁業に革命を起こす」と今も走り続ける動機と原動力は、どこにあるのか。僕がこの世に命を授かっ



東北の明日を切り拓く

【Beyond 2020 (21)】
最大被災地を世界で一番面

2018年1月25日
僕は震災前、石巻という町に不満とあきらめを抱いていた。徐々に広がっていく商店街のシャッター通り、閉鎖的な人間



東北の明日を切り拓く

【Beyond 2020 (22)】
被災地から切り拓く「介護

2018年2月 1日
社会の「振り子」が戻り始めた。震災後の変化を一言で言うならこういことだろうか。これまでの価値観が大きく揺さぶ



東北の明日を切り拓く

【Beyond 2020 (23)】
「震災前」の壁が決壊する...

2018年2月 7日
小学校には、保健係や図書係などの様々な「係」がある。社会を「学校の教室」という小さな単位に例えた場合、あなたは



東北の明日を切り拓く

【Beyond 2020 (24)】
あれから7年。カタリバが

2018年2月 7日
ビールとワインの空瓶が部屋中に転がり、テーブルの上にはタバコの灰が散らばっている。あれは、震災後1年のとき、私た

● 平成29年度の活動

協議会の年間スケジュール

今年度の取組

- 岩手県、宮城県、福島県の各県ごとに、各県を拠点とする協議会副代表団体等を構成員とする会議を実施。岩手県・福島県は4回、宮城県は5回実施済み。
- 連携支援制度・連携セミナー制度の推進と活用団体向けフォロー実施。
- ポータルサイトを通じた効果的な情報発信として、東北復興新聞「Beyond 2020」の転載を開始。現在、第26回までの記事を転載済み。

平成29年度 年間イベントスケジュール

